

## 「女性の貧困」を政治の場で問う

渡辺 てる子

私は昨年2019年の夏の参議院選挙に「元派遣労働者、シングルマザー」という当事者性を元に「貧困のデパート」とのキャッチフレーズを掲げ、れいわ新選組から出馬した。2017年の年末にはそれまで16年8ヶ月勤務していた派遣先企業から雇い止めに合い、バイトで食いつなぐ日々を重ねた中でのことだった。

正規・非正規の格差を温存させたまま派遣業務の規制を廃し、正規雇用と何ら変わらない業務に就かせることを容認する等の2015年における派遣法の大規模改悪の際は、たまっていた有給休暇を大いに活用し、改悪阻止のため頻繁に国会のロビー活動を行っていた。厚生労働委員会の官僚の推薦を受けて参議院厚生労働委員会へ派遣労働者当事者として「宇山洋美」の氏名で登壇もした。別名で登壇したのは本名で派遣法を批判する公的な活動が派遣先企業に知られた場合、雇い止めに合う可能性を警戒したからだ。

登壇してわかったのは、与党政権の自民党議員の態度の悪さだった。彼女、彼らから派遣法や派遣労働の実態に関しての質問は皆無であり、居眠り、派遣法と何ら関係のない本の読書、隣の議員との雑談等、学級崩壊と言える状態だった。派遣法や派遣労働問題自体への関心は一切ないように見えた。一方、野党議員の質問は見事なものだった。派遣問題を適切に学習しないとできない質問がほとんどだった。与党と野党の議員の動機と知力の格差と、数に物を言わせる政治力の反比例は否定しようもないものだった。だが結局、数に押し切られ、派遣労働者に不当な改悪法は可決されてしまった。その改悪の影響もあり、雇い止めにあつたのだ。その時、与党の国会議員に我々の生殺与奪権を掌握される悲哀を私とはことん味わったのだ。

れいわ新選組の「参院選の夏」は、その現象に象徴される私の長年の鬱積とルサンチマンの発露の場でもあったのだ。「ゆき

ゆきて、神軍」や「さよならCP」等のドキュメンタリー映画の傑作を生んだ原一男は、女性装の東大教授、安富歩を「論理のスピーチ」と位置づけ、私を「情念のスピーチ」と評した。私にそのスピーチに何ら作爲的な意図はない。だが、結果的にそれまで政治に無関心であったり、期待できない人たちに対し、私を含め、れいわ新選組の候補者の言葉は国政選挙の候補者らしからぬ共感を呼んだ。

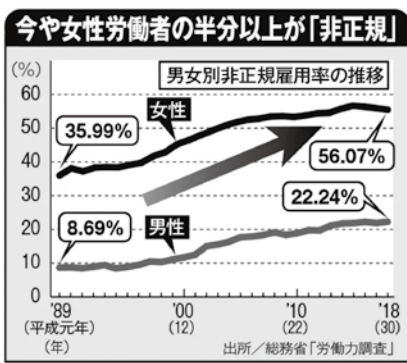
私に限らず参院選の候補者は各々の当事者性を明確に打ち出した。当事者はほぼすなわち、何らかの社会的に不当な扱いを受ける「社会的弱者」であり、私の場合のそれは「元派遣労働者、シングルマザー」であった。政治はまさにその社会的問題を負わされる「社会的弱者」のためにあるべきだから、れいわ新選組のその戦略はコロンブスの卵とも言える。

私の当事者性は女性の貧困に収斂される。候補者になる以前にも私は講演会等で「シングルマザーは女性にとつてのジェンダーバイアスの極みであり、そのシングルマザーに派遣を含む非正規労働者が多いのは、非正規労働に追いやられる女性の問題の本質である。日本では正規・非正規の賃金・待遇の格差がひどく、その格差と男

女間の賃金等の格差は密接不可分である。」と述べてきた。

女性の貧困は、「子どもを産めない貧困」「男性に養われない貧困」として語られ、女性単体で貧困を捉えることがなされてこなかった。その事自体、女性の問題が軽視されてきた証左であり、リーマンショックの2008年に派遣村で「男性の貧困」が可視化されて初めて貧困問題が社会問題に「格上げ」された際に、女性の側からの「元始女性は貧困であった」との異議申し立てがなされたことと同種の至らなさを表す。

その至らなさに気づけば、次は女性の貧困の素因数分解ができる。女性の貧困は、法律婚をした男性との関係性の濃淡で決まる。女性が抱える税制、年金、住宅等々の問題がそうである。未婚ひとり親に対する寡婦控除不適用の不備、第1号被保険者か



第3号被保険者かという夫の職業によって決まる年金制度、シングル女性の居住権の確保の難しさ等を見れば、女性・シングル・高齢

という社会的属性が、女性の貧困の結節点であり、且つ法制度の対象から外されていることがわかる。各制度は蝸壺的に制定、運用されているが、それらの制度のアドバンテージの有無や程度により女性の生きやすさが決定づけられるからである。そして、こういった構成要因を抱える女性の貧困問題は、まだ十分に社会的に認知されているとは言い難いというのが私の見解である。私はこの「認知され得ぬ女性の貧困問題」を広く喧伝するために、男性、子どもとの関係性の有無にこだわり、単体としての女性の貧困問題の実態に着目し、本質を抽出する営みを自らに課すつもりである。

その営みを、法制度を変えるまでに高めするには、多くの人々の制度に対する認識と批評精神が欠かせない。それはまぎれもなく、長年、無関心とされた政治への参加・参画・関与の高まりを必要とする。

昨年2019年の5割を切った参院選の投票率の低さに象徴される政治への期待感の希薄さは、「自分の一票で政治の何が変わるわけでもなし」という学習性無力感に起因する。だが、れいわ新選組の支持者は違った。左派・右派を横軸に、変革・守旧を縦軸に据えた政党分類の4象限マトリクス(元国交相の馬淵澄夫設立の、国会議員落選組を構成要員とする「一丸の会」の事務局長、宮崎

岳志による)における「左派・変革」の空席を埋めたのがれいわ新選組であったのだ。参院選の始まる1年前から、多くのポランティアによるチラシのポスティング、電話かけ攻勢、約3ヶ月で集まった4億円もの寄付金、228万票の投票数等によってれいわ新選組は政治団体から、2名の国会議員を要する政党へと成長したのだ。

右左のイデオロギーではなく、「自己責任」という、政府の無策・無責任による犠牲者の受け皿となり得た。強権的な政府与党でもなければ、エリート層、エスタブリッシュメント層を支持者とする野党でもない第三の位置を占める政党の出現によって国政のあり方を変え、当事者による社会の枠組みを変える挑戦がまた始まるうとしている。「貧困のデパート」と自らを評した私

がその政党で活動するのは必然である。私は、マルクスの「意識改革を説いてオチをつける論文はみな眉唾だ」との言葉による批判を甘受するが、れいわ新選組の登場は生活困窮にあえぐ者たちのマグマを噴火させた事も否定しようのない事実である。「民主主義の主人公は我々庶民だ」との思いを具現化する僥倖を得た私は幸福だ。

(わたなべ・てるこ/れいわ新選組 衆議院選挙東京10区総支部長)